工事書類の簡素化（試行）ガイドライン

・本試行は、工事書類の国土交通省様式との標準化の検討及び、「地域を支える建設業検討会議　施工・品質確保分科会」における工事書類簡素化の検討結果に基づいて実施するものです。
・令和2年10月1日以降契約する建設工事から適用します。
・試行期間中は、従来の書式等による書類作成もできます。

令和２年９月
長野県建設部

施工計画書

- 契約書第18条に基づく照査等の結果、設計修正が必要となるなどの理由で提出が遅くなる場合は、**内容が決定されてから施工計画書を提出できる**※ものとします。

  ※本工事（該当工種）への着手前には提出が必要です。

- 上記の場合以外でも、当初提出の施工計画書の内容は、**工事概要**と**施工方法（準備工事**※**）を最低限記載し、その他は確定している内容のみで可**とします。

  ※現場事務所の設置または測量をいう。

長野県土木工事共通仕様書（令和２年１０月１日改訂版）

1-1-1-6 施工計画書

1.一般事項

受注者は、工事着手前**<u>又は施工方法が確定した時期</u>**に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員等に提出しなければならない。

※太字部追記

- 変更施工計画書について、工期や数量だけの軽微な変更等で施工計画に大きく影響しない場合は、提出は不要とします。

施工計画書

- 工事概要の「**主たる工事の内容**」**の記載は不要**とします。

1　工事概要

工　事　名　　令和 ○○年度 ○○○○○工事

工事場所　　（主）　○○○線○○○郡○○町字○○○

工　　期　　自　令和○○年○○月○○日～至　令和○○年○○月○○日

設計概要　　W=●（●）m　　A＝●㎡

金抜設計書の「設計概要」を記入してもよい。

No.　（測点番号起点）　～　No.　（測点番号終点）

延　長　●●　mの　　○○○ 工 事

主たる工事の内容

工　　種	工　事　の　規　模
土　　工	機械掘削工　●m³
	盛り土工　●m³
	残土処理工　●m³　運搬距離　●km
土　留　工	ブロック積み工　H＝●～●m　L＝●m　A＝●㎡
排　水　工	自由勾配側溝　●型　L＝●m
路　盤　工	下層路盤工　t＝●cm　A＝●㎡
	上層路盤工　t＝●cm　A＝●㎡
舗　装　工	基層工　t＝●cm　A＝●㎡
防護柵工	ガードレール　Gr－C－●E　L＝●m

共 5-9

施工計画書

- 現場組織表への**作業主任者の資格者証（写し）の添付は不要**とします。
- 受注者は、資格者証（写し）を現場に備え置くなど、監督員等の求めに応じて提示できることが必要です。

資格証写添付（例）

注　意　事　項

1. 本修了証は、大切にし、作業中は必ず携帯すること。
2. 本修了証を紛失し、又は損傷したときは、再交付をうけること。
3. 「備考」欄は、本人において記入しないこと。

第２種酸素欠乏危険作業主任者
技　能　講　習　修　了　証

第　490　号
昭和　58年　3月　17日　交付
長野労働基準局長　指定
長野県労働基準協会連合

備　考	

氏　名
明・大・昭　年　月　日生

本籍地	長野　都道府県
住　所	

施工計画書

- 主要資材の**「県内産資材」欄および、「県外産資材使用報告書」欄の記載は不要**とします。

  ※県外産資材使用報告書の提出は必要です

- 生コンは実際に使用する規格を記載します。
- 使用量が少ない資材は、受発注者協議の上、材料承認に伴う品質証明資料等の提出を不要とできることとします。

5　主要資材（記載例）

資材の種類			品質確認			生産地等			使用予定量
名　称	規　格	使用工種	JISマーク表示品	一括承認	材料承認対象	県内産資材	生産工場名称及び購入先（県外の場合、都道府県名）	県外産資材使用報告書	数量・単位
生ｺﾝｸﾘｰﾄ	21-8-40BB	橋梁下部工		○		○	○○生コン	×	100m3
—〃—	18-8-25BB	ブロック積工		○		○	○○生コン	×	50m3
砕石	RC-40～0	ブロック積工		○		○	○○建材	×	50m3
ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	1100*800*2000	水路工		○		○	○○コンクリート	×	10m
鉄筋	D25	橋梁下部工	○			×	千葉県○○工場	—	10t
高密度ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	φ200	排水工	○			×	群馬県○○	○	10m
(1) ○○	○○	○○	○			○	○○	×	10m
(2) △△	○○	○○	○			×		○	10個
(3) □□	○○	○○			○	×		—	10枚

(1) ○○は、県内産資材のため、県外産資材報告書は不要。
(2) △△は、県外産資材で、県内でも生産されているため、県外産資材報告書を提出。
(3) □□は、県外産資材ですが、県内では生産されていないため、県外産資材報告書は省略。

県内で生産されていない資材のため省略

○ 資材の種類欄の「使用工種」には、設計図書の数量総括表記載の工種等を記載する。
○ 品質確認欄には、該当欄にいずれかに「○」をする。該当しない場合は空欄。
「JISマーク表示品」：JIS規格品のうちJISマーク表示が認証されJISマーク表示がされている材料製品等
「一括承認」：発注者が一括承認を行っている材料
「材料承認対象」：「JISマーク表示品」「一括承認」該当材料以外で設計図書で指定された材料
○ 生産地等欄の「県内産資材」、「県外産資材使用報告書」は、該当の場合「○」、該当しない場合「×」、省略する場合は「—」を記入する。
「県内産資材」：県内で生産されている資材
「県外産資材使用報告書」：県外産を使用する場合、「○」とする。ただし、県内産資材を使用しない理由が「県内で生産されていないため」である場合、省略できる。この場合、「—」とする。
○ 生産地等欄の「生産工場名称及び購入先」は、使用する材料が県外産資材の場合、都道府県名も記載する。
○ 施工計画作成時に生産地等が不明な時は空欄とし、後日追加で協議を行うこと。
○ 生コンクリートをW/Oの規制で設計生コン使用不可の場合は、（　）書き設計を記入し、使用コンクリートを上段に記入する。

建設資材は、適切に保管するよう留意する。しゅん工検査等で、保管方法を写真等により確認できるようにする。

共 5-15

新様式(例)

5　主要資材

資材の種類			品質確認			購入先	使用予定量	記事
名　称	規　格	使用工種	JISマーク表示品	一括承認	材料承認対象	生産工場名称及び購入先	数量・単位	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-40BB W/C55%以下	橋梁下部工		○		○○生コン	100m3	
—〃—	18-8-25BB W/C60%以下	ブロック積工		○		○○生コン	50m3	
鉄筋	D25 D19	橋梁下部工	○			○○商事	7t	
ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	1100*800*2000	水路工		○		○○コンクリート	15m	
砕石	RC-40～0	ブロック積工 路盤工			○	○○工場	30m3	
植生シート	肥料袋付き	法面工			○	○○緑化	120m2	
塩ビ管	VP100	排水工				○○資材	10m	少量のため省略
丸太杭	φ150　L=1.5m	かご工			○	○○木材	30本	県外産

○ 資材の種類欄の「使用工種」には、設計図書の数量総括表記載の工種等を記載する。
○ 品質確認欄は、該当欄に「○」をする。
「JISマーク表示品」：JIS規格品のうちJISマーク表示が認証されJISマーク表示がされている材料製品等
「一括承認」：発注者が一括承認している資材
「材料承認対象」：「JISマーク表示品」「一括承認」以外で設計図書で指定された資材
○ 施工計画作成時に購入先が未定の場合は空欄とし、後日（施工前）協議で可。
○ 生コンクリートは、実際に使用する規格を記入する。
○ 使用量が少ない資材は、監督員と協議のうえ、材料承認に伴う品質証明資料等の提出を省略できる。
○ 県外産資材について、施工計画書への記載は不要とするが、報告書は必要。
○ 木材について県外産を使用する場合は、「記事」欄に「県外産」と記載

工事記録

- **「工事記録」の作成は原則として不要**とします。
- ただし、**受発注者の協議により必要とした場合は作成できる**こととします。
- 工事記録を**作成しない場合、「実施工程表」**または**「週間工程表（作成している場合）」**を**提出**することとします。

○週休２日工事の実施状況の確認資料は下記のいずれかとします。
・実施工程表（現場閉所日を記載したもの）
・週間工程表（実施状況をフォローしたもの）
・工事記録
・必要事項が記載された受注者の任意資料

○気温については、土木工事現場必携共9-45,46に基づき適切に施工管理してください。

土木工事現場必携共9-45
（1）コンクリートの品質管理、養生等の留意点
・・・。また、適切な養生管理を行うために、適切な養生管理を行うために、養生期間中または養生後の、最高・最低気温、養生温度など、温度管理図表等を用い適宜まとめる。
土木工事現場必携共9-46
（2）アスファルトの舗設
受注者は、アスファルト舗装の品質を良好に保つために「長野県土木工事共通仕様書」に基づき舗設しなければならない。
土木工事共通仕様書　P115
(10)・・・の舗設作業を監督員等が承諾した場合を除き、気温が５℃以下の時に施工してはならない。

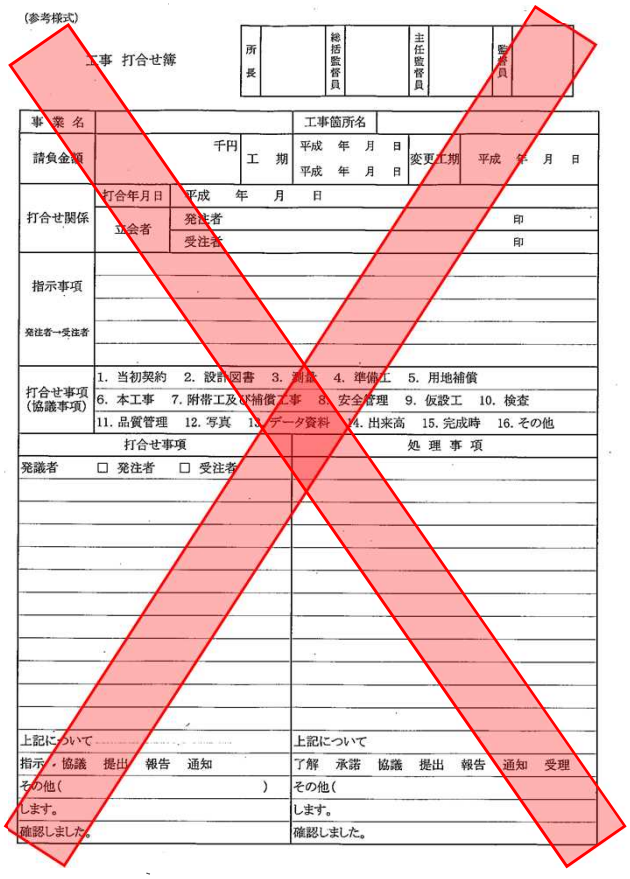
○安全管理の記録は、「安全教育訓練実施資料」の提示により確認します。

○「監督日誌」は、任意の場所にまとめて添付してください。

工事打合せ簿

- 国土交通省と**様式を統一**します。

県様式


(参考様式)

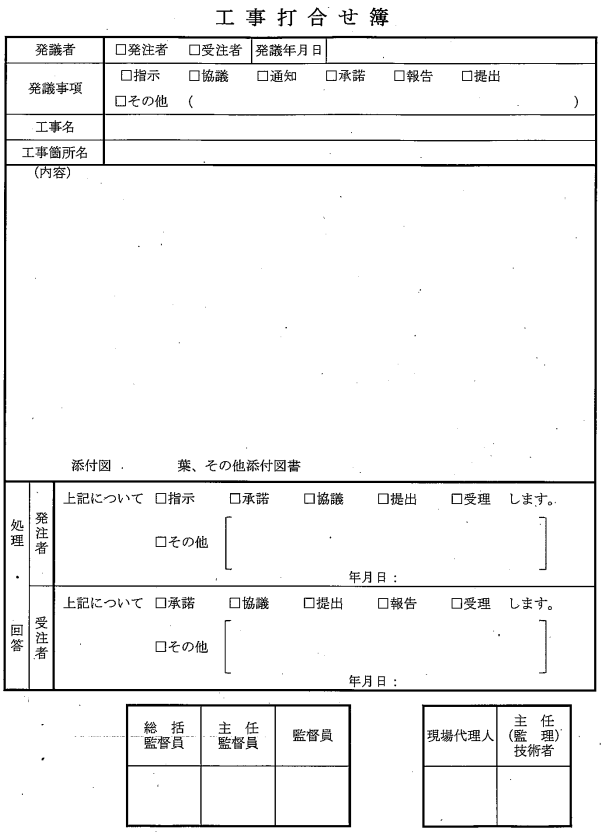
工事 打合せ簿

所長		総括監督員		主任監督員		監督員	

事業名		工事箇所名			
請負金額	千円	工期	平成 年 月 日 平成 年 月 日	変更工期	平成 年 月 日
打合せ関係	打合年月日	平成 年 月 日			
	立会者	発注者	印		
		受注者	印		
指示事項 発注者→受注者					
打合せ事項 (協議事項)	1. 当初契約 2. 設計図書 3. 測量 4. 準備工 5. 用地補償 6. 本工事 7. 附帯工及び補償工事 8. 安全管理 9. 仮設工 10. 検査 11. 品質管理 12. 写真 13. データ資料 14. 出来高 15. 完成時 16. その他				

打合せ事項	処理事項
発議者 □ 発注者 □ 受注者	
上記について	上記について
指示・協議 提出 報告 通知	了解 承諾 協議 提出 報告 通知 受理
その他( )	その他(
します。	します。
確認しました。	確認しました。

国様式


工事打合せ簿

発議者	□発注者 □受注者	発議年月日	
発議事項	□指示 □協議 □通知 □承諾 □報告 □提出 □その他 ( )		
工事名			
工事箇所名			

(内容)

添付図 葉、その他添付図書

処理・回答		
	発注者	上記について □指示 □承諾 □協議 □提出 □受理 します。 □その他 [ ] 年月日：
	受注者	上記について □承諾 □協議 □提出 □報告 □受理 します。 □その他 [ ] 年月日：

総括監督員	主任監督員	監督員

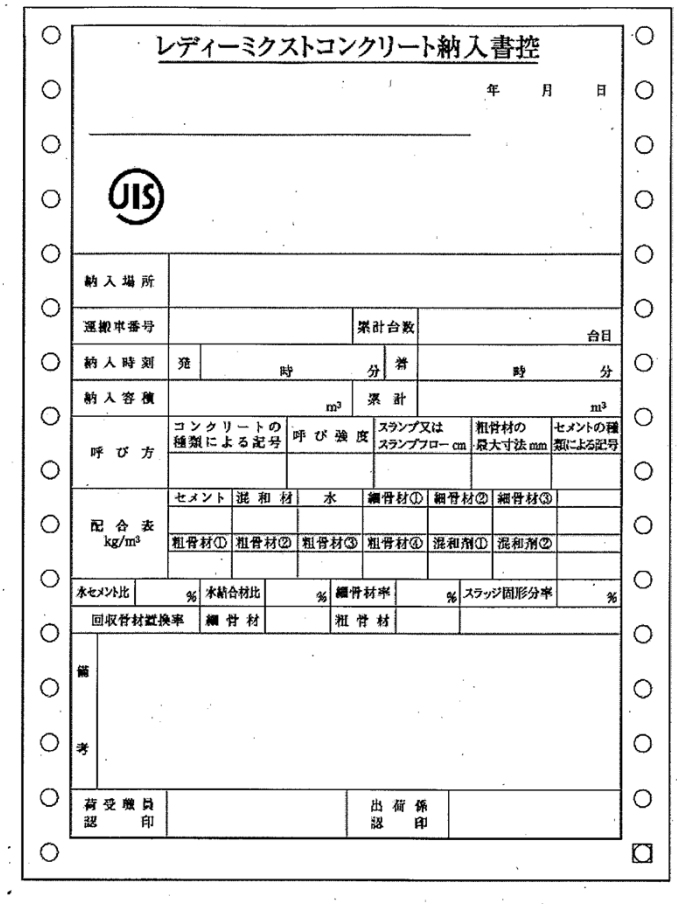
現場代理人	主任(監理)技術者

レディミクストコンクリート納入書

- 「**提示**」**する**こととします。
- スランプ、空気量測定値の記載は品質管理資料で確認できるため不要とします。

※打設完了時間の記載は必要です

「提出」→「提示」



レディーミクストコンクリート納入書控

年　月　日

JIS

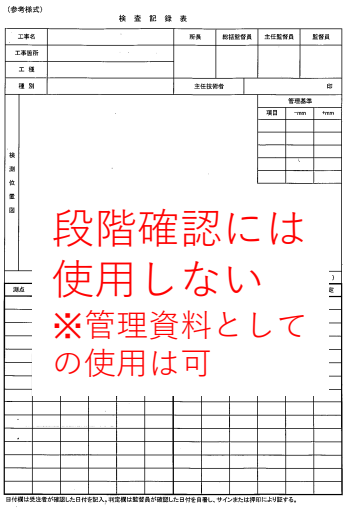
納入場所							
運搬車番号			累計台数	台目			
納入時刻	発	時　分	着	時　分			
納入容積	m³		累計	m³			
呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ又はスランプフロー cm	粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類による記号		
配合表 kg/m³	セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	
	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	粗骨材④	混和剤①	混和剤②	
水セメント比	%	水結合材比	%	細骨材率	%	スラッジ固形分率	%
回収骨材置換率	細骨材		粗骨材				
備考							
荷受職員認印			出荷係認印				

段階確認関係書類

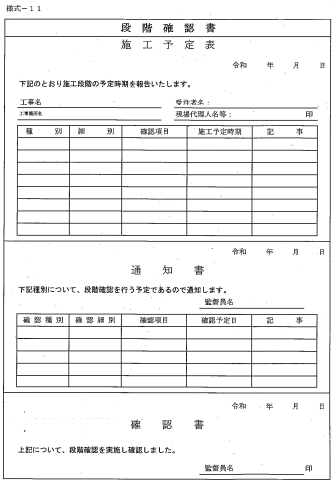
- 段階確認には**「検査記録表」に替えて「段階確認書」（国土交通省様式）を使用する**ことととして、受注者が作成する管理資料（出来型、品質管理資料）を添付することとします。
- 受注者が作成する管理資料として「検査記録表」の様式を使用することはできます。

段階確認において

検査記録表



段階確認書



受注者が作成する管理資料

（検査記録表の様式でも可）

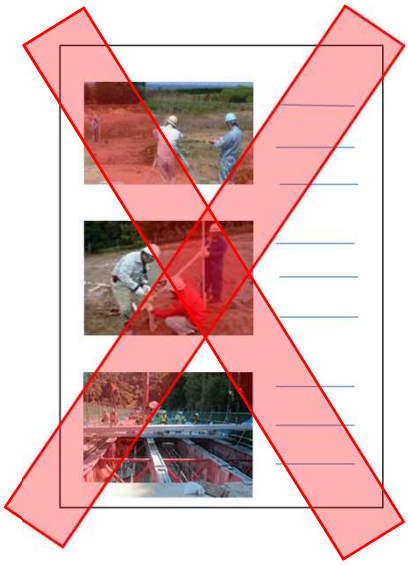
○書類の二重作成を行わないことが目的です。
○検査記録表の様式は、管理資料としてのみ使用できます。（任意）

段階確認関係資料

- 監督員が臨場により段階確認等を行った場合、**監督員が検測等をしている写真の撮影・提出は不要**とします。
- 臨場については、監督員が実測値を手書きで記載した管理資料で確認します。

受注者が作成する管理資料

監督員が実測値等を記入したもの



臨場確認している写真の撮影・提出は不要

現場技術員が臨場した場合も同様に取り扱います。

県外産資材使用報告書※

- 報告が必要な資材を「**生コン**」、「**砕石**」、「**加熱アスファルト合材**」、「**コンクリート二次製品**」**に限定**します。
- 「県内産」とは、県内企業が「生産」した製品とします。

平成　年　月　日

事務所長　様

県 外 産 資 材 使 用 報 告 書

受注者：

（現場代理人）

工事名：

本工事において県内産を使用していない主要材料は、下記のとおりです。

資材名	規格	使用数量	製造者名・製造工場名・購入先等（県名及び市町村名）	県内産資材を使用しない理由

※主要材料とは、施工計画書に記載する「主要材料」程度とする。

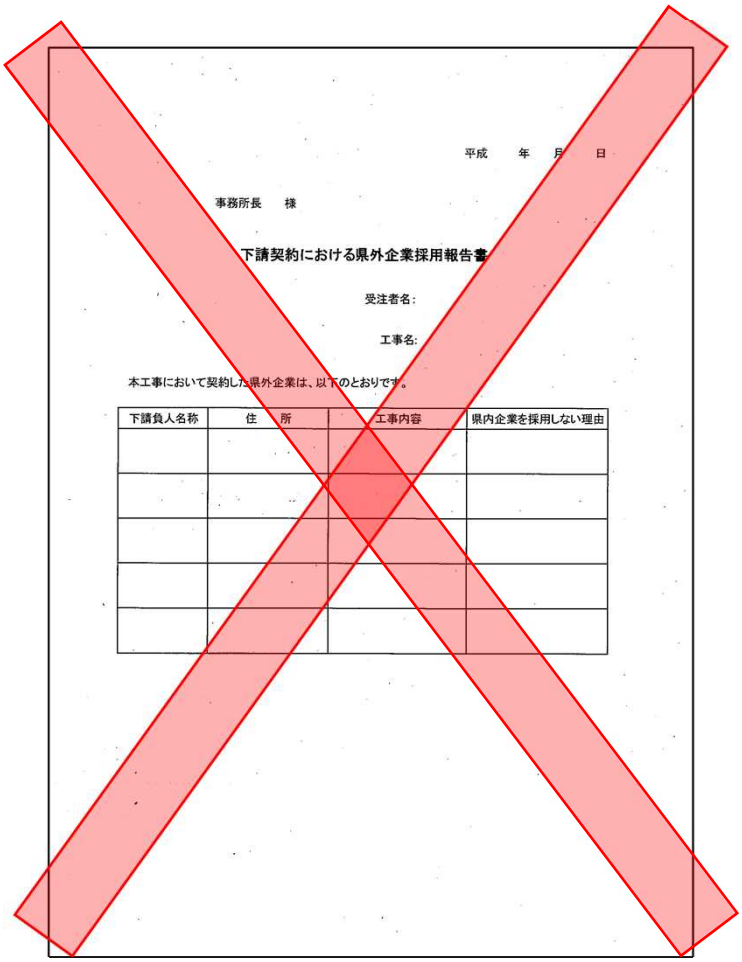
※

・県外産資材の使用状況を把握するために必要な書類ですが、確認作業が繁雑となるため必要な資材を限定します。

・県内産資材の優先使用には引き続き努めていただきますようお願いします。

下請契約における県外企業採用報告書※

- 「**作成**」**を不要**とします。



平成　　年　　月　　日

事務所長　　様

下請契約における県外企業採用報告書

受注者名：

工事名：

本工事において契約した県外企業は、以下のとおりです。

下請負人名称	住　所	工事内容	県内企業を採用しない理由

※
・下請契約における県外企業の採用状況を把握するために必要な書類ですが、施工体制台帳等で確認できるため作成は不要とします。
・県内企業の優先採用には引き続き努めていただきますようお願いします。

簡素化のために

発注者は、書類の**二重提出を求めない（電子データと紙など）**ことが重要です。

受発注者の十分な意思疎通によって、**各書類の必要性の認識を共有**することが必要です。

今後の予定

- 本試行による新しい様式等は、ホームページに掲載します。
- 本試行については、内容の見直しを行う場合があります。また、一定の試行期間※を経たうえで「工事書類簡素化ガイドライン（仮）」として施行する予定です。

※令和2年度末を目処

○問い合わせ先
長野県 建設部 建設政策課 技術管理室
基準指導班　玉川博之　胡桃邦年
TEL:026-235-7312
FAX:026-235-7482
E-mail:gijukan-kijunshido@pref.nagano.lg.jp